



## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	45,731
業務費用	17,897
人件費	6,191
職員給与費	4,262
賞与等引当金繰入額	458
退職手当引当金繰入額	298
その他	1,173
物件費等	10,924
物件費	5,384
維持補修費	809
減価償却費	4,220
その他	511
その他の業務費用	782
支払利息	403
徴収不能引当金繰入額	1
その他	378
移転費用	27,834
補助金等	13,626
社会保障給付	13,999
その他	209
経常収益	2,961
使用料及び手数料	1,539
その他	1,422
純経常行政コスト	42,769
臨時損失	490
災害復旧事業費	31
資産除売却損	458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	30
資産売却益	28
その他	2
純行政コスト	43,230

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	80,557	155,263	△74,705	-
純行政コスト(△)	△43,230		△43,230	-
財源	45,113		45,113	-
税収等	29,626		29,626	-
国県等補助金	15,487		15,487	-
本年度差額	1,884		1,884	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,444	1,444	
有形固定資産等の増加		4,198	△4,198	
有形固定資産等の減少		△4,131	4,131	
貸付金・基金等の増加		1,849	△1,849	
貸付金・基金等の減少		△3,360	3,360	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△25	△25		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△87	87	
本年度純資産変動額	1,852	△1,568	3,419	-
本年度末純資産残高	82,409	153,695	△71,286	-

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,168
業務費用支出	14,326
人件費支出	6,248
物件費等支出	7,168
支払利息支出	403
その他の支出	508
移転費用支出	27,842
補助金等支出	13,635
社会保障給付支出	13,999
その他の支出	209
業務収入	47,055
税金等収入	29,904
国県等補助金収入	14,294
使用料及び手数料収入	1,589
その他の収入	1,268
臨時支出	31
災害復旧事業費支出	31
その他の支出	0
臨時収入	2
業務活動収支	4,857
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,064
公共施設等整備費支出	4,216
基金積立金支出	1,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	4,200
国県等補助金収入	718
基金取崩収入	2,593
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	76
その他の収入	46
投資活動収支	△1,864
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,884
地方債等償還支出	5,876
その他の支出	8
財務活動収入	2,652
地方債等発行収入	2,652
その他の収入	-
財務活動収支	△3,232
本年度資金収支額	△240
前年度末資金残高	4,152
本年度末資金残高	3,912
前年度末歳計外現金残高	297
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	314
本年度末現金預金残高	4,226

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.2%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.2%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.6%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.1%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	97,133,153,990	3,100,234,750	1,058,817,115	99,174,571,625	-	38,306,842,640	1,685,246,745	60,867,728,985
土地	20,569,361,278	57,729,998	47,568,998	20,579,522,278	-	0	0	20,579,522,278
立木竹	3,463,364,622	834,406	0	3,464,199,028	-	0	0	3,464,199,028
建物	60,719,286,760	2,586,618,507	419,479,180	62,886,426,087	-	31,725,724,590	1,341,607,858	31,160,701,497
工作物	11,750,700,693	279,625,939	0	12,030,326,632	-	6,581,118,050	343,638,887	5,449,208,582
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	630,440,637	175,425,900	591,768,937	214,097,600	-	0	0	214,097,600
インフラ資産	131,670,899,777	1,783,182,116	156,670,291	133,297,411,602	-	62,811,439,175	2,272,271,416	70,485,972,427
土地	8,345,651,327	44,031,466	3,037,230	8,386,645,563	-	0	0	8,386,645,563
建物	3,425,696,550	926	0	3,425,697,476	-	2,511,253,717	79,760,005	914,443,759
工作物	118,907,037,727	854,891,244	3,191,466	119,758,737,505	-	60,289,630,858	2,191,455,951	59,469,106,647
その他	37,443,600	0	0	37,443,600	-	10,554,600	1,055,460	26,889,000
建設仮勘定	955,070,573	884,258,480	150,441,595	1,688,887,458	-	0	0	1,688,887,458
物品	3,523,851,406	67,588,921	2,905,716	3,588,534,611	-	2,817,410,865	106,050,382	771,123,746
合計	232,327,905,173	4,951,005,787	1,218,393,122	236,060,517,838	-	103,935,692,680	4,063,568,543	132,124,825,158

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,196,977,668	26,538,898,161	4,734,314,954	3,553,283,516	9,964,744,375	2,540,901,888	11,338,608,423	60,867,728,985
土地	1,227,632,681	8,135,287,564	1,461,056,278	1,376,602,916	6,045,754,041	254,831,048	2,078,357,750	20,579,522,278
立木竹	4,172,028	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,464,199,028
建物	824,144,976	18,029,074,952	3,215,080,931	768,410,392	412,510,420	773,290,124	7,138,189,702	31,160,701,497
工作物	23,945,983	307,721,445	32,101,345	1,408,270,208	42,327,914	1,512,780,716	2,122,060,971	5,449,208,582
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,082,000	66,814,200	26,076,400	0	4,125,000	0	0	214,097,600
インフラ資産	69,752,163,911	3,506,296	0	10,947,589	327,615,903	66	391,738,662	70,485,972,427
土地	8,139,806,744	2,669,940	0	3,725,378	137,502,434	66	102,941,001	8,386,645,563
建物	855,816,531	0	0	4,934,630	53,692,598	0	0	914,443,759
工作物	59,117,229,115	836,356	0	2,287,581	136,420,871	0	288,797,661	59,545,571,584
その他	26,889,000	0	0	0	0	0	0	26,889,000
建設仮勘定	1,612,422,521	0	0	0	0	0	0	1,612,422,521
物品	463,952,310	65,490,375	8,381,960	11,001,547	1,356,549	211,684,336	9,256,669	771,123,746
合計	72,413,093,889	26,607,894,832	4,742,696,914	3,575,232,652	10,293,716,827	2,752,586,290	11,739,603,754	132,124,825,158